平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,944 人
	１２年国調	13,866 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	13,077 人
	１７．３．３１	13,308 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,828	2,490
	25.1	30.3
第２次	1,977	2,357
	27.2	28.7
第３次	3,472	3,373
	47.7	41.0

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	419.22
人口密度（人）	31
１７年国調世帯数	4,636
１２年国調世帯数	4,756

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32 島根県	4493 邑南町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,203,989	15,835,540
	歳出総額	13,955,972	15,433,995
	歳入歳出差引	248,017	401,545
	翌年度に繰越すべき財源	135,574	88,590
	実質収支	112,443	312,955
	単年度収支	-200,512	312,955
	積立金	346	320,136
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	443,660	311,782
	実質単年度収支	-643,826	321,309

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,029,454	7.2	1,029,454	14.7
地方譲与税	255,158	1.8	255,158	3.6
利子割交付金	5,321	0.0	5,321	0.1
配当割交付金	1,407	0.0	1,407	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,772	0.0	5,772	0.1
地方消費税交付金	119,029	0.8	119,029	1.7
ゴルフ場利用税交付金	8,994	0.1	8,994	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,581	0.5	71,581	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,409	0.2	28,409	0.4
地方交付税	6,089,456	42.9	5,468,177	78.1
普通交付税	5,468,177	38.5	5,468,177	78.1
特別交付税	621,279	4.4	-	-
（一般財源計）	7,614,581	53.6	6,993,302	99.9
交通安全対策特別交付金	2,889	0.0	2,889	0.0
分担金・負担金	235,142	1.7	-	-
使用料	204,953	1.4	4,385	0.1
手数料	10,536	0.1	-	-
国庫支出金	739,150	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,052,273	7.4	-	-
財産収入	25,334	0.2	-	-
寄附金	608	0.0	-	-
繰入金	1,076,938	7.6	-	-
繰越金	401,545	2.8	-	-
諸収入	158,840	1.1	188	0.0
地方債	2,681,200	18.9	-	-
うち減税補てん債	11,300	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	387,900	2.7	-	-
歳入合計	14,203,989	100.0	7,000,764	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,020,900	99.2	29,611
法定普通税	1,020,900	99.2	29,611
市町村民税	318,838	31.0	8,639
個人均等割	12,296	1.2	-
所得割	254,652	24.7	-
法人均等割	25,510	2.5	4,322
法人税割	26,380	2.6	4,317
固定資産税	613,523	59.6	20,972
うち純固定資産税	611,093	59.4	20,972
軽自動車税	33,888	3.3	-
市町村たばこ税	54,651	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,554	0.8	-
法定目的税	8,554	0.8	-
入湯税	8,554	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,029,454	100.0	29,611

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	221	714,890	3,235
	うち技能労務員	14	38,860	2,776
	教育公務員	4	14,750	3,688
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	225	729,640	3,243

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,375
助役	1	17.04.01	5,733
収入役	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	5,157
議会議長	1	17.07.01	2,888
議会副議長	1	17.07.01	2,394
議会議員	16	17.07.01	1,995

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,617,027	11.6	1,553,719	1,546,589	20.9
うち職員給	1,060,197	7.6	1,036,694	-	-
扶助費	679,230	4.9	234,744	221,671	3.0
公債費	2,773,870	19.9	2,693,584	2,693,584	36.4
内訳 元利償還金	2,771,768	19.9	2,691,482	2,691,482	36.4
内訳 一時借入金利子	2,102	0.0	2,102	2,102	0.0
（義務的経費計）	5,070,127	36.3	4,482,047	4,461,844	60.3
物件費	1,480,943	10.6	1,151,050	715,938	9.7
維持補修費	142,084	1.0	134,522	131,895	1.8
補助費等	1,773,657	12.7	1,445,408	1,120,752	15.1
うち一部事務組合負担金	627,070	4.5	618,235	595,978	8.1
繰出金	1,343,052	9.6	1,288,517	630,172	8.5
積立金	510,250	3.7	509,296	-	-
投資・出資金・貸付金	17,000	0.1	14,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,618,859	25.9	443,088		
うち人件費	96,858	0.7	59,133		
内訳 普通建設事業費	3,575,648	25.6	439,671		
内訳 うち 補助	2,078,221	14.9	225,124		
内訳 うち 単独	1,333,403	9.6	213,769		
内訳 災害復旧事業費	43,211	0.3	3,417		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,955,972	100.0	9,468,028		

経常経費充当一般財源等計	
	7,060,601 千円
経常収支比率	95.4 % 100.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,716,045 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,569	0.7	-	98,569
総務費	2,478,013	17.8	920,851	1,593,707
民生費	2,248,166	16.1	105,141	1,480,058
衛生費	1,097,418	7.9	20,234	1,021,009
労働費	1,307	0.0	-	1,307
農林水産業費	1,583,256	11.3	730,483	741,771
商工費	139,353	1.0	34,743	115,083
土木費	1,233,808	8.8	827,950	439,225
消防費	950,846	6.8	548,235	381,019
教育費	1,308,155	9.4	388,011	899,279
災害復旧費	43,211	0.3	-	3,417
公債費	2,773,870	19.9	-	2,693,584
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,955,972	100.0	3,575,648	9,468,028

区分		(単位千円)
基準財政収入額		1,184,110
基準財政需要額		6,020,368
標準税収入額等		1,493,548
標準財政規模		6,961,725
財政力指数		0.18
実質収支比率(%)		1.6
経常一般財源等比率(%)		100.6
公債費負担比率(%)		27.7
公債費比率(%)		22.6
実質公債費比率(%)		23.3
起債制限比率(%)		17.0
積立金現在高	財調	433,265
	減債	755,355
	特定目的	1,021,778
地方債現在高		21,228,262
うち政府資金		16,692,428
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	212,812
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		251,200

公営事業等への繰出		
合計		1,627,794
下水道		525,437
病院		284,742
簡易水道		227,618
上水道		-
国民健康保険		162,957
その他		427,040

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,003
再差引収支	4,497
加入世帯数（世帯）	3,387
被保険者数（人）	6,198
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	134

徴収率(%) 現年・計		
合計	99.7	99.0
市町村民税	99.7	99.1
純固定資産税	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。